

市政に対する一般質問



柴 惠 議員
〔一括質問〕

避難行動要支援者名簿の作成方法及びスケジュールは

問 柴議員 避難行動要支援者避難支援全体計画における要支援者名簿の作成方法及びスケジュールについて伺う。

答 健康福祉部長 要支援者名簿の作成方法については、要配慮者に関する本市で保有する情報や、栃木県等で保有する情報の提供を受けて、対象者を識別した上で、名簿作成の必要性を記した文書と、名簿提供にかかる本人の同意書を関係者宛



避難体験・避難所運営体験プログラム

て郵送し、その同意書を返送等により回収し、同意のあった方を対象として作成していく。

名簿作成のスケジュールについては、本年10月1日を基準として、来年3月までに完成させる予定であり、名簿は、警察、消防、自治会等の避難支援等関係者に提供していく。

市勢発展長期計画への若者の意見の反映は

問 柴議員 第12次市勢発展長期計画策定について、市民の意見、特に次代を担う若者の意見を計画にどのように反映していくのか。

答 市長 次期計画である第12次市勢発展長期計画の策定に当たっては、多くの市民の意見を反映する機会を積極的に設けていく考えである。特に、次代を担う若い世代の意見を反映する機会として、高校生をはじめとする若者が交流し、真岡市への思いや未来の姿について気軽に語り合う、「若者ミーティング」を実施していく。この機会を通して若者のまちづくりへの参画意欲を高めるとともに、真岡の魅力の再認識とシビックプライドの醸成を図りながら、「選ばれる都市^{まち}もおか」の実現につなげていく。



荒川洋子 議員
〔一括質問〕

新生児聴覚検査費用の助成を

問 荒川議員 新生児聴覚検査は、早期発見・療育の面で重要性が指摘されている。費用の問題で受けない人がでないよう、切れ目のない子育て支援の一つとして助成してはどうか。

答 市長 新生児聴覚検査は、近年新生児期でも、正確で安全性が高く、短時間で検査できる検査機器の普及により、医療機関等において実施できる体制が整備されている。



本市においては、現在任意で実施しているが、全ての新生児が受診し、早期発見・早期療育の支援体制を構築していくことが重要であるとともに、本市の重点事業のひとつである子育て支援の充実を一層推進するため、平成31年度から、新生児聴覚検査の助成を実施していく。

感震ブレイカーの設置費用の補助を

問 荒川議員 大地震の際に起こる通電火災を防ぐため、感震ブレイカー設置費用の補助制度をスターとしてどうか。

答 市民生活部長 地震の際には、揺れから身を守ることを優先するため、なかなかブレイカーを落とす行動をとることができず、また、出かけている場合は落とすことにはできない。地震による火災を未然に防ぐためには、感震ブレイカーの設置は有効であると考えます。しかし、夜間に地震が発生した場合は、照明が消えることにより、屋外への迅速で安全な避難の妨げになることも考えられる。今後、先進自治体の状況などを参考に、設置費用の補助について、調査・研究していく。



二宮コミュニティセンター

問 海老原議員 合併10年を総括する二宮地区の融和の成果及び今後の融和推進計画について伺う。

答 市長 二宮地区の融和については、「質・量ともに日本一のいちご」を代表する農業の振興、大和田産業団地への企業誘致の推進、二宮尊徳資料館、桜町陣屋跡や高田山専修寺など観光資源を活かした観光ネットワークづくりなどのほか、道路や小中学校のインフラ整備を行う



海老原宏至 議員
〔一問一答〕

二宮地区の融和の成果及び今後の推進計画は

など、新真岡市として一体性の確保と均衡のある発展が実現できていると考える。今後は、まちづくりの最上位計画である市勢発展長期計画を具体化した都市計画マスタープランにおける地域別のまちづくりの構想を踏まえながら、施策や事業を推進していく。

受動喫煙防止対策及び新庁舎の喫煙所設置は

問 海老原議員 市民への受動喫煙防止対策の内容及び新庁舎内外の喫煙所の設置について伺う。

答 健康福祉部長 受動喫煙防止対策については、たばこによる健康の影響についての普及啓発を図るため、市の広報紙やホームページの掲載、市のイベント開催時におけるリーフレットの配布や相談業務など、継続的に実施している。職場や店舗などへは、禁煙・分煙に積極的に取り組んでいることをPRできる「とちぎ禁煙・分煙推進登録制度」への登録の呼びかけを実施している。

新庁舎での喫煙所の設置については、屋外に、受動喫煙防止対策に配慮した一般来庁者用並びに職員及び議員用の喫煙場所を設置する考えである。



手話通訳

問 池上議員 行政情報番組など、難聴者への対応として、テロップを追加する考えはないのか。また、第2言語として、手話を取り入れる考えはないのか伺う。

答 総務部長 行政情報番組などへのテロップの表示については、多大な費用を要すること、また、字幕表示の編集作業を行う専門の人員が必要となることから、当面は加入率の向上を最優先に取り組んでいく。



池上正美 議員
〔一問一答〕

テロップや手話による難聴者への対応は

答 市長 本市では、独自の事業として手話通訳者を配置し窓口での通訳支援を行うほか、手話通訳者を目指す方の育成を通して手話の普及に取り組んでいるため、現在のところ手話言語条例を制定する予定はないが、今後、国や他自治体の状況を見ながら、調査・研究していく。

マンホールトイレの設置などの災害への対応は

問 池上議員 避難所におけるマンホールトイレの設置及び災害時対応備品の地域公民館への一部分散の考えはあるのか。また、現状の防災リーダーの人数及び今後の育成計画について伺う。

答 市民生活部長 避難所におけるマンホールトイレの設置については、先進事例を参考に今後調査・研究していく。

本市の地域防災計画では、地域公民館は避難所に指定されていないため、災害対応備品の地域公民館への一部分散は予定していない。防災リーダーについては、現在42名が誕生しており、今後の育成計画については、市内の自治会134区にそれぞれ1名以上の防災リーダーを養成していく。



櫛毛隆行 議員
〔一問一答〕

プログラミング教育の スケジュールは

問 櫛毛議員 プログラミング教育の実施に向けて、今後どのような計画で進めていくのか。

答 教育長 文部科学省からの小学校プログラミング教育の手引では、第5学年算数で正多角形を描く場面を、第6学年理科においては、電気の性質を利用した道具などを学習する場面が示されており、本市教育委員会では、それらの学習に適したプログラミングソフトと教材を検



プログラミング教育

討し、平成32年度に各校に導入していきたい。

また、来年度には、教員向けのプログラミングソフトの操作の研修を計画するとともに、小学生のプログラミング体験を確保するために、今後真岡工業高等学校と連携した取組を進めていきたい。

農業のICT化に向けた 支援を

問 櫛毛議員 農業のICT化に向けた支援を行い、生産技術の向上、所得の増大を図ってはいかがか。

答 市長 本市では、全農とちぎが、砂ヶ原のいちごゆめファームにおいて、収穫量増加に向けICT機器を導入し、栽培技術の確立に取り組んでいる。また、井頭観光いちご園と西田井のいちご農家に、スマートフォンでどこにいても施設の状況が確認できるICT機器を設置し、栽培環境の見える化に向けた検討を行っている。

しかし、ICT機器は高額であり、導入している農家は少ないため、導入については生産者のニーズの把握に努めるとともに、JAはが野などの関係機関と協議しながら、支援のあり方等について研究していく。



七海朱美 議員
〔一括質問〕

発達障がい の症状を示す 児童・生徒の 学習への 対応等は

問 七海議員 発達障がいの症状を示す児童・生徒の学習への対応及び支援並びに補助教員の配置等について伺う。

答 教育長 学習への対応や支援については、各学校では指示は短く一つずつ伝えたり、視覚的に活動内容を理解できるように絵や写真などを活用したりするなど、児童生徒が授業で何をすればよいのかを分かりやすくするための工夫を行っている。



また、補助教員の配置については、本市では特別支援教育支援員を2名、複数担任制のための非常勤職員34名を各学校の実情に応じて各校1名から4名ずつ配置している。

防災対策としての 放射能被害の 対策は

問 七海議員 放射能被害の対策について、市外からの避難者受入れの協定はあるが、市民が市外へ避難する場合の協定はあるのか。

答 市民生活部長 本市においては、真岡市地域防災計画の中で原子力災害対策を整備しているが、本市から最も近い日本原子力発電東海第二発電所までの距離は、最短で約48キロメートルであるため、概ね30キロメートルが目安とされる「緊急時防護措置を準備する区域」には該当していない。そのため、原子力事故が発生した場合における市民の市外避難は想定しておらず、避難に関する協定の締結はない。なお、近県で原子力事故が発生し、本市においても影響が出る場合には、国の原子力災害対策本部から退避を実施するよう指示があるので、国や県と連携し適切に対応していく。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

防災図上訓練の推進を

問 飯塚議員 西田井、鶴田、八條の3区合同で、防災図上訓練を行い、防災意識の高揚につながった。市内各地で推進してはどうか。

答 市長 防災図上訓練は、地図を用いて地域で大きな災害が発生した事態を想定し、参加者がペンなどで危険が予想される地帯、避難経路、注意点などを書き込んでいく訓練のことで、自助、公助、共助の確立に向けた取組として広がりを見せ



防災図上訓練

ており、地域づくり事業の防災座談会開催の相談を受けた際には、防災図上訓練についても周知をしている。防災図上訓練では、専門知識を有する方の指導が必要であるため、各地域で実施する際には防災士などに依頼をし、日程の調整を図った上で実施ができるよう協力していく。

種子法の廃止による市への影響は

問 飯塚議員 主要農作物種子法の廃止により、市への影響はどのようなになるのか。また、種子法の廃止に対する市長の姿勢について伺う。

答 産業部長 主要農作物種子法は、稲、麦類及び大豆など野菜を除いた種子の安定的生産及び普及を促進するため定められ、平成30年3月で廃止されたが、30年産は全都道府県において安定供給体制を継続する方針であると聞いている。栃木県においては、種子法廃止後も本県に普及する品種を明確にする取組や原種生産の業務を継続するといったため、特に影響はないものと考えている。今後本市としては種子が安定供給されるよう、県や農協など関係機関と連携を図りながら動向を見守っていく。

行政視察に行ってきました

議会活性化等検討委員会及び議会報告会運営チームでは、今後の議会運営や議会報告会を実施するための調査・研究を目的として、それぞれ

に所属する議員14名で、8月21日には神奈川県茅ヶ崎市を、8月22日には東京都立川市を視察しました。

視察では、議会改革や会期の委員会活動、議会報告会等市民との意見交換会などについて、視察先の議員などから丁寧な説明を受けたあと、質疑応答を行いました。視察先それぞれの議会において、

工夫を凝らした議会活動が行われていました。



議員研修会を実施しました

芳賀赤十字病院移転新築工事、(株)神戸製鋼所 真岡発電所建設工事現場の見学を実施

芳賀赤十字病院の移転新築については、県東保健医療圏における中核病院として、地域住民及び関係機関との連携による「地域完結型医療」の構築を目指し、地域医療の充実を図るものです。

真岡発電所については、国内初の内陸型火力発電所であり、エネルギーの大切さや地球温暖化防止等の啓発、環境学習を進め、スマートエネ

ルギーを推進する核となるものです。



(9月25日に実施)